

# 事務事業チェックシート

事務事業No **232** 事業名 **就労支援事業（介護）**

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	2	経済的自立への支援

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H20	～
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第5条	
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画	
担当課・担当課長（Tel）	障害者支援課	坂下 雅朗（435-1060）
関連課	保健対策課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		社会福祉費
	目		障害者総合支援費
	大事業		障害者総合支援事業
	事項		介護給付事業

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

### 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどのような状態にする」ための事業か）	事業内容				
	障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して就労支援サービスを実施し、障害のある人の就労を促進する。	障害福祉サービス（介護給付及び訓練等給付）を希望する人等からの申請に基づき認定調査を実施するとともに、主治医に対して「介護給付費等医師意見書」の作成依頼を行い、和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会で障害支援区分（非該当、区分1～区分6）の審査判定を行う。当該審査判定結果に基づき、利用者の利用意向の確認等を行なったうえで支給量等を決定し、支給決定内容等を通知する。なお、訓練等給付のみの利用を希望する場合は、利用者の利用意向等を調査し、暫定支給決定を行なったうえで、実際のサービス利用結果を踏まえた正式な支給決定を行う。（実施事業） 就労移行支援・就労継続支援				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		障害福祉サービスの就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給した。（対象事業） 就労移行支援事業・就労継続支援A型事業・B型事業	障害福祉サービスの就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給した。（対象事業） 就労移行支援事業・就労継続支援A型事業・B型事業	障害福祉サービスの就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。（対象事業） 就労移行支援事業・就労継続支援A型事業・B型事業	障害福祉サービスの就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。（対象事業） 就労移行支援事業・就労継続支援A型事業・B型事業	障害福祉サービスの就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。（対象事業） 就労移行支援事業・就労継続支援A型事業・B型事業

### 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,003,126	1,155,922	1,171,462	1,305,894	1,216,458		1,216,458		1,216,458		
	伸び率（%）	-	-	16.8%		3.8%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	7,525	6,904	6,904	7,459	7,451		7,451		7,451	
		非常勤職員	2,571	1,929	1,929	2,408	2,408		2,408		2,408	
		小計	10,096	8,833	8,833	9,867	9,859		9,859		9,859	
	国庫支出金	501,563	571,874	585,731	652,644	608,229		608,229		608,229		
	県支出金	250,781	289,074	292,865	326,322	304,114		304,114		304,114		
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	250,782	294,974	292,866	326,928	304,115		304,115		304,115		
	所要人数	常勤職員	1.01	0.92	0.92	0.98	0.98		0.98		0.98	
非常勤職員		1.22	0.91	0.91	1.14	1.14		1.14		1.14		
主な予算内訳	障害福祉サービス等給付費 1,216,458千円											

### 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	就労移行支援の実利用者数				年度目標値	136	177	88	88
					実績値	49	56		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	36.0%	31.6%		
	就労継続支援A型実利用者数				年度目標値	222	280	272	332
					実績値	191	226		
成果指標	就労移行支援事業月間延利用者数				年度目標値	2,611	3,398	1,575	1,575
					実績値	897	982		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	34.4%	28.9%		
	就労継続支援A型事業月間延利用者数				年度目標値	4,195	5,292	5,494	6,706
					実績値	3,785	4,492		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	90.2%	84.9%		

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>障害のある人が地域生活を行うのに必要不可欠な事業であり、また、就労支援事業としては年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないとする。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>就労支援事業の利用者数が平成23年度では522人に対して平成26年度については865人と増加している状況であるうえ、マンパワーも限られていることから、障害支援区分の認定に必要な調査業務の委託を進めることにより、引き続き利用者がスムーズにサービスが受給できるよう努めていく。</p>